

エネ調・基本問題委

エネルギー供給事業者よりヒアリング

経済産業省の総合資源エネルギー調査会・基本問題委員会(委員長三村明夫・新日本製鉄会長)は十四日、前日九日の省

発電電力量に占める原子力・火力の割合 (%)
Table with columns for Year/Month (2010, 2011, 2012) and rows for Nuclear Power and Thermal Power.

※電気事業連合会のプレゼン資料をもとに作成。

電事連、震災後の需給状況 原子力停止で火力増

「総合的、定量的かつ時間軸を踏まえた検討」が必要、安全性向上のための取組、核燃料サイクルの意義などを強調、再生可能エネルギーの導入、火力発電の効率化についても述べた上で、「各エネルギー源として、これまで同様

七二%にまで上昇するなど、「非常に厳しい」とし、需給の両サイドからの各電力会社および電力会社一体となった取組状況を述べた(二表)。原子力については、人材確保の必要、安全性向上のための取組、核燃料サイクルの意義などを強調、再生可能エネルギーの導入、火力発電の効率化についても述べた上で、「各エネルギー源として、これまで同様

時ににおける利点などが説明された。エネルギー安全保障に関する議論では、安定供給に加え、原子力については、新興国での増設に備えた技術の継承や、安全なプラント輸出といった国際的貢献・責務に関する観点も示される一方、事故の経験から「人間の安全保障」議論を唱える人文学者の多いことから文明的視座の必要性なども指摘された。

原災からの早期復旧・復興に向け

文科省 原子力基礎基盤研究公募
安全性向上に係る基礎基盤研究の放射線影響・低減に係る基礎基盤研究③原子力と社会の関わりに係る人文・社会科学的研究①の三分野。審査に当たっては、原子力以外の分野における知見や技術等との融合、試験研究炉、ホットラボ、照射施設等の活用、若手研究者の育成などの観点も考慮する。

福島第一2号機 温度上昇で発言
細野原発事故担当相は十四日の閣議後会見で、福島第一原子力発電所2号機の温度計の異常を受け、東京電力に対して原子炉内の温度監視の代替案を求めていることを明らかにした。

通報連絡で 地域協定締結
東電・新潟県自治体 東京電力は九日、新潟県内の二十八个市町村と、同社柏崎刈羽原子力発電所における事故等に関する通報連絡協定を締結した。発電所で設備故障や事故など、報道機関に情報提供する事象が発生した場合、速やかに各自治体に連絡を行うもの。

渡辺文男氏死去
旧日本原子力産業会議の副会長を務めた渡辺文男・元東京海上火災保険社長が十日、死去した。九十四歳だった。通夜は十四日夜、告別式は十五日、都内の教会で執り行われた。喪主は妻・輝(てる)さん。

竹内栄次氏死去
元中部電力常務取締役で旧核燃料サイクル開発機構副理事長を務めた竹内栄次氏が九日、死去した。七十五歳だった。喪主は妻・淑子さん、葬儀は近親者で済ませた。

原子力災害の初動分析

保安院 住民行動調査を実施

原子力安全・保安院は十日、昨年三月の福島第一、第二原子力発電所の災害対応について、周辺住民がどのように行動したかの個別調査を二月から開始すると発表された。震災初動の住民防護について、詳細に調査・分析し、今後の原子力防災の見直しに反映させる。

調査対象は、避難、屋内待避の対象となった福島第一、第二原子力発電

所の立地自治体および周辺自治体の十三市町村。市町村ごとに数十名規模を選出し調査することを想定している。調査事項は、①事故当初の避難、屋内待避などの実態状況(具体的には情報伝達、移動手段、避難先、災害時要援護者のケアなど)②避難の際の放射能汚染測定③安定ヨウ素剤の配布・服用など。

調査方法は、民間調査会社に業務を委託し、個別訪問によるアンケート調査を実施し、調査票の企画立案、調査結果の取りまとめは、学識経験者などによる会議(座長吉井博明・東京経済大学コミュニケーション学部教授)を開催して検討する。

今後のスケジュールでは、二月から三月にかけて住民に個別訪問アンケート調査、結果の回収・集計、三月に有識者会議による確認・検討を実施し、同月下旬には結果の公表を予定している。

三月サミットに向け議論

日米協力 核セキュリティ会合

日米核セキュリティ作戦グループの第三回会合が七日、八日、東京の外務省で開催、日本側から吉田謙介・外務省軍備管理課課長、米側からローラ・ホルゲート国家安全保障会議(NSC)上級部長を代表に両国の関係府省庁および機関の代表が参加した。

同会議では、民生用原子力施設の核物質のセキュリティなど、日米間の協力方策について、活発な議論が行われた。同会議で得られた具体的な成果は、三月に開催される韓国でのソウル核セキュリティ・サミット

で発表される予定。同グループは、一〇年四月に第一回「核セキュリティ・サミット」が米ワシントンで開催された。米側からは、核不拡散条約(NPT)加盟国と非加盟国、核保有国と非核保有国間における実質的な協力を進め、核不拡散および核軍縮に貢献できることを強調している。

同日はまた、福島原子力事故について「原子力の安全問題に警鐘を鳴らし、教訓を与えてくれた」とし、ソウル・サミットでは、「核セキュリティと原子力安全の関連性について踏み込んだ議論が行われると期待される」と述べている。

除染対策など 原災対応で質疑

衆議院

衆議院の十日予算委員会、「新党きづな」の山内晃氏(千葉7区)が放射能物質の除染や原発事故の対応などについて質問した。

内山氏は、福島県の七割を占める森林の除染問題について質問した。これに対し、枝野幸男経産相は「一つの線として五年という線を出している」とし、「東電からの賠償問題も全部セットで示したい」と思っており、現時点で、一律で何年という機械的線を引き出すことはないと述べた。

また、内山氏が住居に放射性物質をばらまいたとして、賠償問題も全部セットで示したいと思っており、現時点で、一律で何年という機械的線を引き出すことはないと述べた。

復興庁発足 閣僚人事も 政府
政府は、十日の復興庁新設に伴い、同日付で復興大臣に平野達男・内閣府防災担当大臣を当てる閣僚人事を発表、さらに、十四日付で、同相を東日本大震災総括担当にも任命した。防災担当大臣には、中川正春衆議院議員が就任する。

また、復興副大臣には、松田忠洋経済産業副大臣と末松義規首相補佐官が就任し、松下副大臣は、

た首脳会議の中でも歴代最大の規模であり、二〇一〇年のワシントンサミットより多くの国が参加する予定だ」と述べ、「核テロのない世界」の実現に向けて、核不拡散条約(NPT)加盟国と非加盟国、核保有国と非核保有国間における実質的な協力を進め、核不拡散および核軍縮に貢献できることを強調している。

同日はまた、福島原子力事故について「原子力の安全問題に警鐘を鳴らし、教訓を与えてくれた」とし、ソウル・サミットでは、「核セキュリティと原子力安全の関連性について踏み込んだ議論が行われると期待される」と述べている。

また、内山氏は、森林

に、未来永劫に住むことができない地域が出てくれば、きちっと買い上げたいという生活の場を捉えているのが国の責任ではないか」と意見を述べた。

のに対し、枝野経産相は「戻るのは諦め、買い上げて欲しいという場合には一義的には東京電力の賠償の範囲だ」との考えを示した。内山氏が土地の買い上げ予定面積の試算があるかと質したのに対し、同経産相は「今の段階でどれくらいになるかというのを申し上げられる段階ではない」とした。

また、内山氏が住居に放射性物質をばらまいたとして、賠償問題も全部セットで示したいと思っており、現時点で、一律で何年という機械的線を引き出すことはないと述べた。

また、復興副大臣には、松田忠洋経済産業副大臣と末松義規首相補佐官が就任し、松下副大臣は、

三県に復興局が置かれる。